

ステークホルダーとの関わり

お客様との関わり	—————	P 51-52
取引先様との関わり	—————	P 53
株主・投資家の皆様との関わり	—————	P 54
従業員との関わり	—————	P 55-58
地域社会との関わり	—————	P 59-60

お客様との関わり

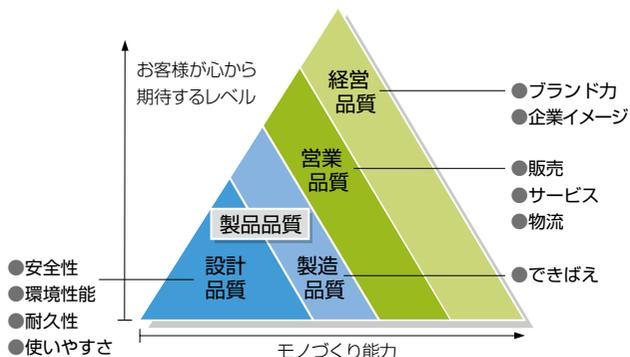
「品質第一」に徹し、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを実践しています。

「完全なる営業的試験を行うにあらざれば、 発明の真価を世に問うべからず」

当社は、社祖・豊田佐吉の遺訓の精神を受け継ぎ、品質こそ会社の生命線と考えています。品質第一に徹して、お客様の安全と安心を保証することが、お客様に対する最も重要な責任であり、当社CSRの基本です。

当社では、安全性や環境性能、耐久性、使いやすさ、できばえなどの「製品品質」はもとより、販売やサービスを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「経営品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。

当社が追求している品質のイメージ



「一人ひとりが役割を果たし、 お客様に最高の品質をお届けしよう」

当社は、「お客様第一」の考えのもと、市場におけるニーズや当社商品の使われ方を把握して、お客様の期待にお応えする商品開発を行っています。

新商品開発では、商品企画から設計、生産準備、生産、販売・サービスに至るすべてのステップにおいて、品質をつくり込むための具体的な実施事項を定めています。その上で、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が審査し、次

のステップへの移行を承認するしくみであるデザインレビュー（DR）を実施しています。

品質指針に基づいた品質保証活動を実施

当社は、基盤となるべき品質に対する取り組みの理念として、「品質ビジョン」を設定しています。

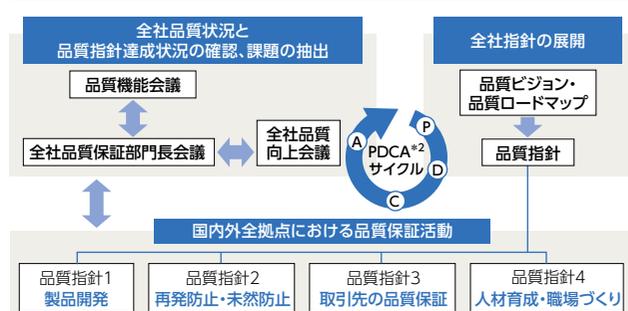
品質ビジョン

豊田自動織機グループに働く一人ひとりそれぞれの持ち場・立場で自工程完結を実践し世界各地のお客様の期待を超える魅力的な商品・サービスを安全で安心な品質で提供します

このビジョンの実現に向け、年度の重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の全生産拠点に展開し、品質保証活動を行っています。「品質指針」の実施状況については、経営トップが品質機能会議（議長：生技・生産本部長*1）で確認し、課題を抽出した上で、対策を検討しています。これらの課題は、全社品質保証部門長会議（議長：品質管理部部長*1）でフォローしています。また、事業部の困りごとやニーズなどは、全社品質向上会議（議長：品質管理部部長*1）で取り上げ、品質保証部門長全員で解決策を議論しており、2018年度はIoT、ビッグデータ、AIを活用した品質管理の普及について検討しました。

*1：2019年3月31日現在

品質指針に基づく品質保証活動



*2：PDCA(Plan:計画、Do:実施、Check:確認、Act:処置)

取引先様との関わり

開かれた調達や、取引先(サプライヤー)様との相互信頼に基づく共存・共栄の実現とともに、グリーン調達、人材育成、取引適正化、震災を想定した防災活動、調達機能の効率化を推進しています。

オープンポリシーに基づく公正・公平な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、経営内容をはじめ、安全、環境、コンプライアンスへの対応などを総合的に評価し、公正な取引引きのもと、良いものを安くタイムリーかつ安定的に調達することに努めています。

相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催し、相互理解と協力を得る活動に努めています。また、品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育などを年間を通して実施しています。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

当社は、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に部品・原材料・設備などを調達しています。

「グリーン調達ガイドライン」(第6版)では、環境ビジョン「2050年にめざす姿」を追記し、サプライチェーン全体の環境マネジメント強化と、ライフサイクル全体での取り組みをしています。



グリーン調達ガイドライン

人材育成の取り組み

当社は、調達に関する知識向上のための教育を、社内外で積極的に行っています。2018年度は下請法教育に加え、サプライヤーの身近な問題である労務問題発生時の対応、廃棄物の適正な売却、派遣法改正への対応などについて、リスク管理のテーマに取り上げ、関係会社と協力



不具合の再発防止・未然防止への取り組み

当社では、商品の発売後に不具合が発生した場合は、各事業部の品質保証部門が中心となって、プロセスまで遡り原因究明をしています。しくみと技術の両面に対策し、必要に応じて新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの徹底的な再発防止に努めています。

また、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止に努めています。取り組みの一例としては、未然防止に向けた仕事の進め方やしくみのレベルアップをはかるための教育を、国内外の生産拠点で実施しています。

取引先への取り組み

商品の品質向上には、国内外の取引先と一体になった品質向上活動が不可欠であることから、主要取引先と協働で品質保証活動の強化に取り組んでいます。

年1回の品質監査では重点テーマを設定し、弱みの改善状況を現地・現物で確認するとともに、新たに強化すべき項目については品質教育を実施し、改善に対する理解を深めています。

2018年度も引き続き、品質管理活動の優秀事例を現地・現物で共有する品質管理研修会を開催し、各社品質管理担当者の相互研鑽をはかりました。また、次期リーダー育成のための教育も開始しました。

これらの活動を通じて、取引先は品質保証レベルを確保するとともに、自ら品質保証活動を進化させ続ける風土を築いています。

人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、全従業員を対象に、実務に必要な品質保証スキルを身につけるため、体系化された品質教育を実施しています。また、自ら考えて行動をする人材の育成と全員参加の改善活動による職場づくりを目的とした創意工夫提案とQCサークル活動やSQC^{*3}手法・ビッグデータ解析手法を活用して科学的アプローチができる人材の育成を推進しています。

創意工夫提案の取り組みでは、文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を12件受賞しました。QCサークル活動でも、成果を社内外のQCサークル大会で発表し、その功績が認められ複数の賞を受賞しています。

*3: Statistical Quality Controlの略。
統計的方法を用いて品質管理や工程改善を推進すること。

TOPIC トピック

「創意工夫功労者賞」は、優れた創意工夫により技術の改善向上に貢献した人を文部科学大臣が表彰する名誉ある賞で、当社は34年連続で受賞しています。創意工夫提案の推進が、絶え間ない改善を行う人材の育成に貢献しています。



創意工夫功労者賞の表彰状伝達式

海外生産拠点においても、QCサークル活動による改善活動と人材育成に取り組んでいます。当社は海外拠点のQCサークルインストラクター養成と拠点訪問でのQCサークル活動推進を通じて、各拠点が自社の環境に合わせた活動ができるよう指導しています。また、活動成果の発表の場として、2015年から毎年、グローバルQCサークル大会を開催するとともに、レベルアップのための研修も実施しています。

科学的アプローチができる人材については、知識の習得だけでなく実践での活用を通して育成に取り組んでいます。各事業部の優秀事例の共有と相互研鑽を目的とした発表会の開催、SQC手法・ビッグデータ解析手法の活用を側面から支援する体制の整備を実施しています。

このように、「モノづくりは人づくり」の考え方のもと、品質保証の基盤強化のため、人材育成や風通しのよい職場づくりに取り組んでいます。

TOPIC トピック

企画・開発から生産・サービスまでのさまざまな段階で、SQC活用に優れた事例の共有を目的としたSQC大会を35年にわたり継続開催しています。2018年からは、ビッグデータ解析手法を活用した事例発表が加わりました。



SQC優秀事例発表会

会である豊永会からの参加者約300人に対し教育を行いました。また、豊永会とともに、モノづくりにおけるTPS活動やQCサークル活動を通じて、会員企業の体質強化のための支援を行っています。

サプライチェーン全体での取引適正化

サプライチェーン全体での「取引適正化」の一環として、経済産業省から部品の「型」の管理のためのアクションプランが展開されました。当社では、型管理プロジェクトを全社で立ち上げ、「型を減らす・見直す・しくみをつくる」ための検討を開始しました。2018年度には、「型を減らす」についてのルールを明確化してサプライヤーと共有しました。今後はこのアクションプランの完了に向けて、活動を継続していきます。

震災を想定したBCP(事業継続計画)活動

BCP活動の推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組む、リスク低減に努めています。生産復旧ワークショップ(机上演習)は、2018年度も関係会社と豊永会を中心に実施しました。課題を事前に抽出し、現場・現状に即した生産復旧対策を作成することで、実効性のある活動とすることができました。

また、地震以外の災害についても、被災状況を迅速に把握する必要性が高まっているため、今後は風水害や火災、爆発などの災害にもシステムの運用を拡大していきます。

カタログ購買システムの導入による調達機能の効率化

当社は、主に工場で使用する副資材などを購入するためのカタログ購買システム「e-TAPS」を導入し、サプライヤーへ展開の上、2019年5月に運用を開始しました。取引先のあるサプライヤーが扱う商品の情報について、事前にまとめて審査をしておき、このシステムにカタログとして掲載することで、都度実施していた見積もり工程が不要となります。これにより、サプライヤーおよび当社ともに、商品発注までのリードタイム短縮と事務処理工数の削減が可能となりました。

株主・投資家の皆様との関わり

適時・適切・公平な情報開示により、株式市場で適切な企業評価を得られるように努めるとともに、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションを築いています。

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切・公平な情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めることによって、株式市場において適切な企業評価を得られるよう努めています。開示に関する法令や規則に定められた情報の開示だけでなく、経営方針や事業内容についての情報も積極的に開示しており、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するために、さまざまなIR (Investor Relations) 活動を展開しています。

定時株主総会の開催

当社は、より多くの株主の皆様へ定時株主総会へご参加いただくため、集中日を避けて早い時期に開催しています。また、議決権行使を円滑に行っていただけるようインターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加などの対応を行っています。

2018年6月12日に開催した第140回定時株主総会には、440人にご参加いただきました。総会終了後には、株主の皆様へ当社の事業活動への理解を深めていただくことを目的として、産業車両事業の主力商品であるフォークリフトの工場や、トヨタグループの共同事業として設立したトヨタ産業技術記念館の見学会を実施しました。

IR活動の展開

決算説明会では、業績に加えて各事業の進捗状況や今後の方向性などについて、機関投資家・証券アナリスト向けに、年4回の説明を行っています。また、2018年度には、アナリストなどからの個別取材への対応を行うとともに、近年強化をはかっている「物流ソリューション事業」についての説明会も開催しました。

海外機関投資家については、主要な投資家を訪問して経営方針や成長戦略の説明を行うとともに、国内で行われる証券会社主催のカンファレンスに参加し、個別ミーティングなどを実施しています。

個人投資家向けには、当社の国内拠点がある地域を中心に会社説明会を実施し、経営方針や事業内容などについての理解

を深めていただく取り組みを進めています。ウェブサイトにおいても、当社の歴史や各事業の概要、商品の情報、将来に向けた技術開発の取り組みなどをまとめた解説を掲載しています。

また、こうした株主・投資家の皆様とのさまざまなコミュニケーションを通じて得たご意見やご要望につきましては、経営層や関係部門などにフィードバックし、今後の事業活動に反映するよう努めています。

主なIR活動の内容

国内機関投資家・証券アナリスト向け

・四半期ごとの決算説明会 ・個別取材、個別訪問 ・スモールミーティング
・電話会議 ・事業説明会 ・施設見学会 ・豊田自動織機レポートの発行、送付

海外機関投資家向け

・個別取材、個別訪問 ・電話会議 ・証券会社主催のカンファレンスへの参加
・豊田自動織機レポートの発行、送付

個人株主・個人投資家向け

・会社説明会 ・会社主催の工場見学会 ・株主総会招集ご通知の発行、送付
・事業報告書の発行、送付

IR活動に対する社外評価で上位入賞

当社は、米国の金融専門誌「Institutional Investor」主催のIRランキングにおける国内自動車部品企業の部で入賞しました。この賞は、世界の1,000人を超えるアナリストや機関投資家が投票するもので、CEOおよびCFOの部、IR担当者の部、IR活動全般の部など7部門中6部門で上位に選出されました。

BEST CEO	総合3位
BEST CFO	総合3位
BEST IR PROFESSIONAL	総合2位
BEST INVESTOR RELATIONS PROGRAM	総合3位
BEST CORPORATE GOVERNANCE	総合3位
BEST ANALYST DAYS	総合1位

株主還元の考え方

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要方針として位置づけています。

配当金については、業績や資金需要などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目安に継続的な配当をめざしており、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

この方針のもと、2018年度の配当金については、前年度と比較し5円増配の155円(中間75円、期末80円)とさせていただきます。

従業員との関わり

誰もが安全・安心に働ける職場づくりを第一に、一人ひとりの従業員が多様な能力を発揮し、いきいきと働くことができる職場であることを最大の目的としています。

災害ゼロをめざした当社グループの安全文化の構築

当社は「安全と健康を自らが実践する人間づくり」を基本に、設備について設計段階から災害や疾病が起こりにくい構造につくり込むことで、労働災害および職業性疾病の未然防止と、良好な作業環境の構築をめざした活動を推進しています。

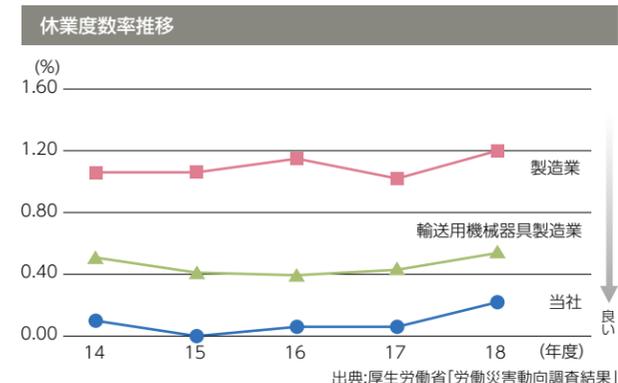
2018年度の重点活動として、「安全文化構築に向けた活動」と「リスクアセスメントを基軸とした人・物・管理面での安全衛生活動」を推進・継続しました。

安全文化の構築では、管理・監督者のリーダーシップのもと、全従業員が「災害はゼロにできる」という強い信念と高い意識が重要であると考え、階層別安全ワークショップの対象範囲を拡大しています。また、作業員一人ひとりの安全基本行動を習慣づけるための指差呼称の実践、不安全な行動をする人への声かけなど、相互啓発型の安全文化構築に努めています。

リスクアセスメントでは、職場の安全と安心を確立するため、職場に潜む危険源を調査し、みえる化することでリスクの低減に努めています。リスクの調査には、過去の災害やヒヤリとした事例に関する情報の活用が不可欠であることから、そうした情報を災害発生のプロセスごとに分解・整理し発信することで、職場のリスクアセスメントの質向上に努めています。

2018年度は、古い設備を使いやすく改造した内容の伝達不足による誤った取り扱いや、物の置き方の変更に気づかず発生したケガなど、今までにない災害が発生し、休業度数率は0.22となりました。

こうした最近の災害の特徴を踏まえ、より現場に寄り添った活動を今後も強化していきます。



可燃性ガスによる爆発事故の防止対策

2016年度に他社で発生した加熱炉での可燃性ガスの爆発事故を受け、当社は基本的な対策を行ってきましたが、課題として残っていた高温炉における不完全燃焼ガスの検知について、2018年度に対策を実施しました。ガス検知器メーカーと協業し、検知機器や冷却装置などをどのように組み合わせれば最大の効果が出るのか検討を行いました。試験を繰り返すことで検知精度を高め、メンテナンス性に優れたガス濃度の検知方法を確立しました。今後、このシステムについては、新規設備の導入時に標準化するだけでなく、既存の設備への導入も進めていきます。また、海外拠点の一部にも導入しており、グローバルでの標準化をめざします。この導入に際しては、現地従業員との技術共有や管理方法の相互研鑽を現地・現物で行っています。



海外拠点の担当者との技術共有

クレーンワイヤ破断事故の未然防止対策

2017年度以降、当社や連結子会社などにおいて、定期点検では異常のなかったクレーンワイヤが破断するというヒヤリとした事例があったため、重要な課題として捉え、ワイヤメーカーと協業でワイヤロープの寿命についての調査を進めています。現状では、経年劣化に伴う外観では異常が認められないワイヤロープの内部損傷の状態とワイヤ径の関係などについて確認しています。外観異常がなく内部損傷の発生しているものについては、使用回数の制限などの暫定処置と操作時の安全を徹底しています。



ワイヤロープ内部破断調査

転倒災害の防止対策

近年、日本では転倒災害が多発傾向にあり、当社でも高齢化

に伴う災害の発生が危惧されるため、滑り・つまずき災害抑止に向けた活動を推進しています。従業員の意識啓発に加え、段差や階段などへの滑り止めや危険表示、足拭きマットの固定など、「できることはやる」という視点に基づき、きめ細かな危険箇所のみえる化と対策を行い、本質的な安全化に努めていきます。



段差・階段への危険表示などの実施状況

健康管理・健康づくりの取り組み

当社は、「高齢化やストレス増大などのリスクに対応した健康づくり運動の推進」を中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。

生活習慣病予防では、全従業員を対象として年代別健康教育を実施しています。定期健康診断の結果に加えて、当日実施する体力測定・体脂肪率測定・内臓脂肪検査などの結果を生活習慣改善のアドバイスとともにフィードバックしています。1日かけて自身の健康について振り返ることによる健康づくりへの動機づけをねらいとしています。また、従業員一人ひとりが65歳までいきいきと第一線で働けるよう、体力測定の充実や自助努力の促進策も検討しており、さらなる充実をはかっていきます。

さらに、メタボリック症候群の予防・改善に向けて、国で定められた特定保健指導に加え、軽度肥満者や肥満予備群の従業員への健康指導を行うなど、早い段階での生活習慣改善指導に取り組んでいます。

2018年度の主な健康づくり活動	
年代別健康教育受講者	【2,470人】
生活習慣病予防指導修了者	【1,117人】
禁煙啓発イベント ・世界禁煙デー一日禁煙(5/31) ・スワンスワンの日半日禁煙(8日間)	
禁煙キャンペーン参加者(健康保険組合と協業)	【19人】
ウォーキングイベント参加者(健康保険組合と協業)	【5,069人】

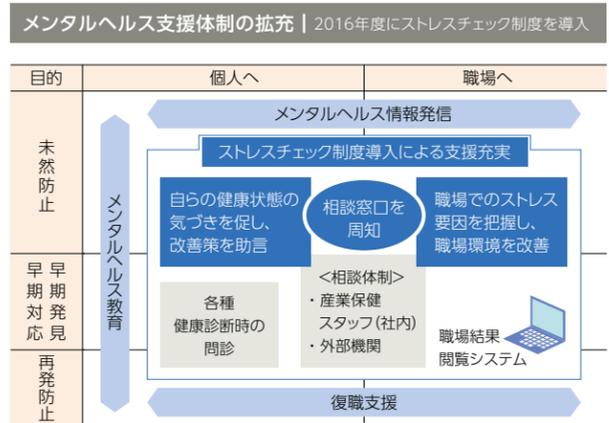


年代別健康教育

メンタルヘルス支援活動においては、健康に関する相談窓口を設け、早期に相談できる体制を整えています。また、セルフケア・ラインケア教育の充実をはかり、新規発症の予防に努めるとともに、長期休職者への復職支援プログラムの運用により再発防止に努め、一定の成果をあげています。

また、2016年度に導入したストレスチェック制度については、2018年度も全従業員を対象に実施しました。本人と職場に対し、改善策を添えて結果をフィードバックするとともに、希望者への医師による面談や支援の必要な職場への改善支援を引き続き実施しました。職場へのフィードバックでは、ITを活用して結果と改善のヒントが的確に検索できる「職場結果閲覧システム」を提供するなどの取り組みも行っています。今後は従業員意識調査との連携もはかり、職場改善活動をさらに強化していきます。

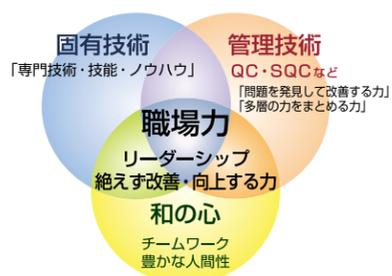
このような活動が評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に今年も継続認定されました。今後も心身の健康づくり活動を推進し、すべての従業員がいきいきと働ける職場づくりに取り組んでいきます。



「職場力」の強化

一人ひとりがいきいきと働き、会社が継続的に発展していくためには、その源泉となる「職場力」の強化が大切であると、当社は考えています。

「職場力」は、モノづくりの原点である「固有技術」とそれを



最大限活用する「管理技術」、そしてそれらを支える「和の心」が重なり合って成り立ちます。「職場力」をさらに強化するとともに、事業や世代、地域を越えて、これを伝承・伝播していきます。

「固有技術」

モノづくりを支える技能については、研修施設の一つ「技術技能ラーニングセンター」を中心に、技能専修学園での基礎技能習得、社内技能競技会での若手技能者のレベル向上に加えて、技能五輪への挑戦を通じた高度技能者の育成に取り組んでいます。

2018年に開催された第56回技能五輪全国大会*1では、各職種での入賞に加え「構造物鉄工」「電気溶接」の職種で銅メダルを獲得し18大会連続でのメダル獲得となりました。



第56回技能五輪全国大会で銅メダルを獲得した選手

*1：青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。

技能五輪全国大会でのメダル獲得数	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
金メダル	1	1	1	1	0
銀メダル	3	2	3	4	0
銅メダル	1	3	1	1	3
計	5	6	5	6	3

「管理技術」

当社では、大切にしたい考え方・価値観を共有し、問題解決力の向上をはかるため、事務・技術職を対象に「仕事の仕方(問題解決)研修」を実施しています。この研修は、海外拠点への展開も進めており、当社グループ全体での「管理技術」の向上をめざしています。

女性活躍推進の取り組み	~2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
制度の充実 ・「育児休暇」期間延長 ・「子の看護のための公休制度」導入 ・「育児のための短時間勤務制度」導入 ・事業所内託児所設置 ・「ウェルカムバック制度*2」導入								・「在宅勤務制度」導入		
国土醸成 ・ダイバシティNavi(社内HP)開設 ・両立経験者との交流会/講演会開催								・女性活躍推進プロジェクト ・トヨタグループ6社女性交流会 ・育児休職前セミナー ・社長メッセージ ・管理職セミナー		
女性比率の拡大 ・女性総合職採用開始(技術1986年度、事務1996年度)								・理系女性向けセミナー ・機械、電気、情報以外の学科からの採用拡大		
キャリア意識の向上 ・女性係長職およびその上司への個別ヒアリング ・個別育成計画の立案 ・係長職キャリア形成研修 ・海外研修生派遣										
女性管理職目標設定 2020年管理職数3倍(当社2014年25人、2017年31人、2020年目標75人)										・えるぼし認定

*2：一定の条件で復職できる制度。

地域社会との関わり

豊かで健全な社会の実現とその持続的発展のために、事業活動を行うあらゆる地域において、「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を行います。

良き企業市民として

当社は、基本理念の一つに「社会貢献」を掲げ、事業活動を行うあらゆる地域において「良き企業市民」としての役割を果たし、豊かで健全な社会の実現をめざして積極的な社会貢献活動を推進しています。「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」「地域貢献」を重点分野とし、人材、施設、資金、ノウハウなどの提供による協力や支援を行うとともに、活動を通じた参加者とのふれあいを大切にしています。また従業員一人ひとりが社会とのつながりを意識し、社会貢献への関心を高めるため、ボランティア情報の共有や全従業員を対象にしたボランティア活動の場を提供するなど、啓発活動を行っています。職制会^{*1}においても、福祉施設の支援や自然保護活動などを中心にさまざまな取り組みを行っており、地域での貢献活動に努めています。

^{*1}：会社の職位別に組織されている自主組織。

社会貢献活動の推進体制

CSR委員会において、社会貢献活動のあり方などを審議し、本社総務部の社会貢献グループが中心となって活動に取り組んでいます。

当社の活動事例（日本）

スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知を応援

4年に一度行われる(公財)スペシャルオリンピックス日本^{*2}の全国大会が、愛知県で開催され、刈谷市および周辺市町で競技会が行われました。この大会には、各都道府県より選手団約1,000人が集結し、陸上競技、サッカー、バレーボールなど13種目で熱い闘いを繰り広げました。当社は、開催事業への寄付や送迎バスの運行に協力したほか、従業員ボランティア53名が3日間にわたり、選手の皆様や競技運営をサポートしました。

^{*2}：知的障がいのある方々にスポーツトレーニングの機会と競技会を提供し、彼らの自立と社会参加を応援する国際的なスポーツ組織。

小学校放課後クラブの児童を対象に工作教室を実施

全社で組織している課長会は、愛知県内小学校の放課後クラブを訪問し、1年生から6年生までの73人を対象に工作教室を開催しました。メンバーが工作指導員となり、子供達に動くおもちゃづくりをていねいに教え、自分で製作したおもちゃで遊ぶ楽しさを実感していただきました。

当社およびグループ会社が行っている主な社会貢献活動	
分野	実施事項
社会福祉	障がいを持つ方々との交流イベント ・ウォークラリー、収穫祭、フェスティバル 福祉施設の支援 ・物品提供による施設のバザー活動支援 ・施設の清掃、修繕、樹木剪定、除草などのボランティア活動 ・出店機会の提供による障がい者施設の製品販売支援 ・老人ホームでの傾聴ボランティア活動 スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・愛知を応援 P59 障がいへの理解と意識啓発を目的としたワークショップを実施(フランス) P60
青少年育成	少年少女発明クラブへの支援 ・小学生向け「夏休みものづくり講座」の実施 ・手づくり風船大会の開催 工場を利用した小学生向け環境教育プログラムの実施 小学校訪問ミニコンサートの実施 モノづくりをテーマにした出前授業の実施 小学校放課後クラブの児童を対象に工作教室を実施 P59 障がいを持つ子供達のための夢キャンプを実施(インドネシア) P60
環境保全	森林保全の取り組み ・県有林の保全を目的とした間伐活動 ・間伐材の有効利用に配慮したベンチの作製および寄贈 ・自然林の再生を目的とした植林活動 Bannerghatta国立公園の動物保護プログラムに協力(インド) P60 工場周辺の郡道にて清掃活動を実施(アメリカ)
地域貢献	地域伝統文化行事(万燈祭)への参加 工場周辺道路の環境美化活動 交通安全啓発活動 防犯パトロール アメリカ赤十字社の住宅防火キャンペーンに協力(アメリカ) P60 工場周辺地域のインフラ整備支援(インド)
その他	当社主催チャリティコンサートの開催 書き損じはがきなど収集ボランティアによる国際NGOの支援 定期的な献血活動の実施

(国名の記載がない項目は日本での活動)

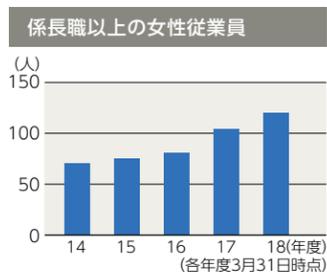
い、当社ではこれらをもとに女性活躍推進の行動計画を作成しました。計画に基づき、「管理職/全従業員の意識改革」「女性キャリア支援」「柔軟な働き方推進」を柱に、さらなる女性の活躍促進に向けた取り組みを進めています。

2016年度から、部下の指導・育成を直接的に行う管理職を対象としてセミナーを実施し、これまで1,300人を超える管理職に啓発を行っています。今年度は、男女に関わらず介護や育児などの時間的制約のある従業員が置かれている環境の理解、ライフイベントを意識した育成について啓発を行いました。

また、仕事と育児の両立に取り組む従業員が高い目標を持って活躍し、キャリア形成できる環境を整備するため、キャリアの中断からの早期復帰支援制度を充実させています。2016年10月より「終日在宅勤務制度」、2017年12月より配偶者とともに参加することができ復職後の働き方を考える「育児休職前セミナー」、2018年4月より1歳未満の子を養育しながら働く従業員に対する「保育費用補助制度」や、不妊治療のために同年9月には公休制度を、2019年4月には資金貸与制度を導入しました。

このような取り組みの結果、係長以上の資格を持つ女性従業員数は年々増加しています。また、2016年1月には愛知県労働局より、「あいち女性輝きカンパニー」に認証され、同年10月には厚生労働省より、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる「えるぼし」企業認定を受けました。

女性が仕事の幅を広げ、その質を高められるような職場づくりとともに、時間的な制約などがあるすべての従業員一人ひとりが自分らしく活躍できる環境整備を進めます。



活動計画		実行				
取り組み内容		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全従業員の意識改革	① キックオフ・社長メッセージ発信	■				
	② 管理職向け意識啓発セミナー		■	■	■	■
	③ 個人別育成計画フォロー	(継続して実施)				
	④ 育児休職前セミナー-配偶者参加				■	■
	⑤ 男性ロールモデルによる講演会				■	
	⑥ 男性従業員のさらなる育児参画促進					■
女性キャリア支援	① 早期の海外研修派遣	(継続して実施)				
	② 係長職女性キャリア研修-キャリア面談研修		■	■	■	■
	③ ロールモデル交流会			■	■	■
	④ 早期復職支援(育児休職前セミナー)				■	■
	⑤ 早期復職支援(保育費用補助制度)				■	■
働き方推進	① 在宅勤務拡大			■	■	■
	② サテライトオフィスの設置			■	■	■
	③ 冷蔵物流ロッカーの設置			■	■	■



障がい者の雇用への取り組み

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っています。入社後はさまざまな職場で、健常者と協力して業務を遂行しています。2018年度の障がい者雇用率は2.37%(当社単独)となっています。



高齢者が活躍できる環境整備への取り組み

高齢者が無理なく働くことができるよう、生産ラインにおける治具の高さの調整や視力低下を補う工程改善など、負担を減らした職場づくりに力を入れています。

また、50歳、55歳の節目を迎えた従業員に対し、その先10年の生き方・働き方を考える機会として「いきいきセミナー」を実施しています。

その他、仕事と介護の両立支援の取り組みでは、介護に関する知識の習得や、相談しやすい職場風土醸成のため、仕事と介護の両立支援介護ハンドブックを作成し40歳以上の従業員へ配付しました。また、職場上司向けの講演会や従業員・家族を対象とした仕事と介護の両立セミナーを開催しています。



エンジン生産ラインでの改善活動

仕事と介護の両立セミナー

職制会の社会貢献活動参加者数



各職制会は、自主的な社会貢献活動を活発に行っており、参加者数は毎年高い水準で推移しています。

連結子会社の活動事例(海外)

フランス 障がいへの理解と意識啓発を目的としたワークショップを実施

社会福祉

トヨタ マテリアル ハンドリング フランス(株) (TMHFR)
産業車両の販売・サービス会社

TMHFRは、外部団体のサポートを受け、障がいへの意識啓発ワークショップを実施しました。この活動は、視覚や聴覚障がい、肢体不自由、心身症などを抱えながらともに働く従業員の生活における困難さや感情を、健常者がより深く理解をするために行ったものです。参加した81名の従業員は、目隠しや耳栓をして調理するなど、障がいの疑似体験を通じて得た感情を共有し、障がいに関する情報交換を行いました。



障がいの疑似体験

インドネシア 障がいを持つ子供達のための夢キャンプを実施

青少年育成

ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株) (TACI)
カーエアコン用コンプレッサーの生産会社

TACIは、WAFCA^{*3}やトヨタ自動車(株)、(株)デンソーとともに、障がいを持つ児童12名を招き、第1回夢キャンプを実施しました。これは、障がいのある子供達に、のびのびと能力を発揮してもらうことを応援するために企画されたイベントです。トヨタのアスリートが出場する障がい者スポーツの観戦やセッションによる交流、車いすスポーツの体験を行い、イベントの最後には、参加者一人ひとりが自分の夢を発表しました。



第1回夢キャンプ参加者

*3: WHEELCHAIRS & FRIENDSHIP CENTER OF ASIAの略。認定NPO法人アジア車いす交流センター。障がいのある子供達に外出の手段として車いすを贈り、誰もが平等に生きていける社会の実現に寄与することをめざして活動している。

インド Bannerghatta国立公園の動物保護プログラムに協力

環境保護

キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株) (KTTM)
繊維機械の生産会社

KTTMは、動物保護の活動を一般市民に広げることを目的に、工場近郊のBannerghatta国立公園が企画したプログラムに協力しました。この活動は、個人や企業が動物の飼育や医療の費用を拠出し、動物達が安全に生息できる環境を維持することをめざしています。同社は、2018年10月から1年間、アジア象、ホワイタイガー、ダチョウ、シシオザルなど、9種類の動物や鳥を保護する契約を結び、350,000ルピーを寄付しました。



動物保護活動

アメリカ アメリカ赤十字社の住宅防火キャンペーンに協力

地域貢献

トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株) (TMHU)
産業車両の販売・サービス会社

TMHUは、アメリカ赤十字社が全米各地で消防署とともに取り組んでいる住宅防火キャンペーンに協力しました。従業員ボランティアは、消防署での訓練を受けるとともに、煙探知機の設置方法、火災時の避難計画作成方法などを学んだ後、グループに分かれ担当地域の家々を訪問しました。訪問先では、火に対する安全配慮の必要性を説明し、煙探知機の点検や機器が未設置の家庭で取り付けを行いました。2018年は73名の従業員がこの活動に参加し、106個の機器を設置しました。



煙探知機の点検